

令和6年度決算に基づく財政健全化指標等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、国の算定基準に基づき財政健全化指標等を公表します。
財政健全化指標等とは、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。
これらの指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、市民のみなさまへの公表が義務付けられているものです。

	筑西市の指標			指標の概要	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	R6決算	R5決算	R4決算			
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	筑西市の一般会計は収支が黒字であるため、実質赤字比率の該当はありませんでした。	11.98%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	筑西市では全ての会計で収支が黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はありませんでした。	16.98%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	7.6%	7.8%	7.8%	筑西市の比率は7.6%で、早期健全化基準の25%を下回っています。 また地方債同意基準である18%についても下回っています。	25.00%	35.00%
将 来 負 担 比 率	58.5%	51.5%	51.6%	筑西市の比率は58.5%で、早期健全化基準の350%を下回っています。	350.00%	—
資 金 不 足 比 率	—	—	—	筑西市の各公営企業においては、資金不足は生じておらず、資金不足比率の該当はありませんでした。	20.00% (経営健全化基準)	—

令和6年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率 082279 茨城県 筑西市			健全化判断比率	令和6年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実 質 公 債 費 比 率（千 円 ・ %）					
			実質赤字比率	-	11.98	20.00	区 分		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	分母比
			連結実質赤字比率	-	16.98	30.00	準 元 利 償 還 金	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）（7）	4,926,472	4,531,415	4,426,711	19.4
			実質公債費比率	7.6	25.0	35.0		満期一括償還地方債に係る年度割相当額（8）	-	-	-	-
実 質 赤 字 比 率（千 円 ・ %）							公営企業債の元利償還金に対する繰入金（9）	1,149,923	1,110,721	1,052,797	4.6	
会 計 名			令和6年度決算	分母比	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（10）		117,380	175,007	116,624	0.5		
					債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（11）		63,885	63,885	24,199	0.1		
一 般 会 計 等	一般会計 病院事業債管理特別会計	2,448,048 - - - - - -	9.19 - - - - - -	一時借入金の利子（12）	-		-	-	-			
				標準財政規模（13）			25,523,918	26,050,670	26,624,777	116.5		
				算入公債費等の額（14）			3,858,536	3,802,196	3,775,861	16.5		
				特定財源の額（15）			389,906	399,398	418,519	1.8		
				（7）～（12）の合計－（14）（15）の合計（16）			2,009,218	1,679,434	1,425,951	6.2		
				分母（13）－（14）（17）			21,665,382	22,248,474	22,848,916	100.0		
				実質公債費比率（単年度）（16）／（17）×100			9.3	7.5	6.2			
連 結 実 質 赤 字 比 率（千 円 ・ %）						実質公債費比率（3カ年平均）	-	-	7.6			
会 計 名			令和6年度決算	分母比	令和6年度決算	将 来 負 担 比 率（千 円 ・ %）						
						区 分		令和6年度決算	分母比			
公 営 企 業 会 計	水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計	1,985,746 1,581,535 465,665	7.46 5.94 1.75	- - -	-	28 将 来 負 担 額	一般会計等に係る地方債の現在高（17）			52,237,062	228.6	
							債務負担行為に基づく支出予定額（18）			607,217	2.7	
							公営企業債等繰入見込額（19）			8,068,045	35.3	
							組合等負担等見込額（20）			3,105,271	13.6	
							退職手当負担見込額（21）			7,163,882	31.4	
							設立法人等の負債額等負担見込額（22）			441,758	1.9	
							連結実質赤字額（23）			-	-	
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	68,594 134,897 223,996	0.26 0.51 0.84			29 財 可 充 源 能 用 等	組合等連結実質赤字額負担見込額（24）			-	-	
							充当可能基金（25）			13,056,186	57.1	
							充当可能特定歳入（26）			2,855,305	12.5	
							基準財政需要額算入見込額（27）			42,326,830	185.2	
							将来負担額（28）			71,623,235	313.5	
							充当可能財源等（29）			58,238,321	254.9	
							標準財政規模（30）			26,624,777	116.5	
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	68,594 134,897 223,996	0.26 0.51 0.84			18 行 負 債 為 担 務	算入公債費等の額（31）			3,775,861	16.5	
							（28）－（29）（32）			13,384,914	58.6	
							分母（30）－（31）（33）			22,848,916	100.0	
							将来負担比率（32）／（33）×100			58.5		
							内 訳					
							19 込 繰 企 額 入 業 見 債	水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計 下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計			34,779	0.2
											6,180,153	27.0
		1,853,113	8.1									
実質黒字額・資金剰余額合計（3）							その他第三セクター等に係る将来負担額			-	-	
実質赤字額・資金不足額合計（4）							土地開発公社に係る将来負担額			-	-	
合計（3）＋（4）（5）										-	-	
標準財政規模（6）										-	-	
連結実質赤字比率（5）／（6）×100										-	-	
連 結 実 質 赤 字 比 率（千 円 ・ %）						※ 黒字の場合 は、比率を（ ） 書としている。						